

各部局事業一覧

計画の位置付け			事業費(千円)			事業の進捗(主な実績値)			事業概要	所管部局
基本方向	基本施策	主要事業	R3当初予算	R3決算(見込)	R4当初予算	指標内容	数値(R2実績)	数値(R3実績)		
1	1	1	724	637	1,283	交付数	1,964件	1,744件	母子健康手帳を交付する。	子育て支援部
1	1	1	35,106	28,217	33,305	—	—	—	健康相談事後、支援の必要な乳幼児や保護者等に対し、訪問指導を実施する。また、市内各地域等において、母性及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、健康相談を実施する。	子育て支援部
1	1	1	150,368	136,070	142,561	受診率	妊婦 98.2% 産婦 86.6%	妊婦 94.6% 産婦 96.0%	妊婦健康診査を最大14回、超音波検査を最大4回、産婦検診を産後8週までに2回助成する。	子育て支援部
1	1	1	6,146	6,944	7,749	延べ利用件数	宿泊型 16人(40泊) 日帰り型 14人(33日) 訪問型 134人(382回)	宿泊型 15人(25泊) 日帰り型 47人(97日) 訪問型 240人(544回)	出産後の心身ともに不安定な時期に、育児支援を要する母子を対象に、心身のケアや育児に関する助言・指導を行うことにより、安心して子育てができる体制の確保を図る。	子育て支援部
1	1	1	6,722	5,131	6,213	相談延べ件数	—	638件	児童虐待の発生予防と早期発見に資するため、各関係機関等と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。	子育て支援部
1	1	2	35,106	28,217	33,305	受診率	4か月 87.2% 1歳6か月 90.0% 3歳6か月 87.2%	4か月 97.2% 10か月 85.3% 1歳6か月 92.6% 3歳6か月 93.6%	4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診及び3歳6か月児健診を実施する。	子育て支援部
1	1	2	35,106	28,817	33,305	—	—	—	疾病や異常の早期発見と早期対応を図る。	子育て支援部
1	1	2	4,457	3,971	4,444	—	—	—	大気汚染と健康状態との関係を定期的・継続的に観察することを目的に、3歳児及び6歳児に対して呼吸器症状等に関する質問票により調査を行い、環境省へ報告する。	子育て支援部
1	1	2	34,629	31,357	23,252	巡回相談訪問回数 親子教室実施回数	84園 114回	92園 80回	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所、幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。	子育て支援部
1	1	2	3,430	3,044	3,606	フッ化物洗口を行う幼児の割合(4,5歳児)	39.8%	35.9%	国が提唱している80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とした「8020」運動を推進するため、幼児から大人まで広く住民の口腔衛生に係る取り組みの普及啓発を行う各種歯科保健事業を推進する。	保健所
1	1	2	781,140	677,977	852,450	麻疹風しん予防接種第1期接種率	100.0%	89.6%	予防接種法に基づき乳幼児等に予防接種を行い、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。	保健所
1	1	3	6,722	5,131	6,213	相談延べ件数	—	638件	児童虐待の発生予防と早期発見に資するため、各関係機関等と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。	子育て支援部
1	1	3	17,699	16,522	17,823	訪問件数	1,795件	1,385件	生後4か月までの乳児を有する家庭を訪問し、養育者の育児不安の軽減を図り、児童虐待を予防するとともに母性及び乳児の健康の保持増進を図る。	子育て支援部
1	2	1	26,078	25,385	26,975	相談延べ件数	5,021件	5,120件	子どもと家庭に係る様々な問題の相談を受け、指導、助言、支援を行う。	子育て支援部
1	2	1	7,953	3,601	4,453	利用件数	653件	1,036件	子育て家庭の身体的・精神的負担の軽減を図るため、妊娠中又は出産後、母親の体調不良のため、家事や育児の援助を必要とする家庭をヘルパーが支援する。	子育て支援部
1	2	1	7,343	16,355	7,491	相談件数	1,187件	1,267件	女性が抱える様々な問題等やDV被害者等の相談に対応するとともに、配偶者等からの暴力を受けている女性の保護及び民間シェルターを運営する者を支援する。	子育て支援部
1	2	1	—	—	15,000	相談件数	—	—	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により不安や困難を抱える女性に対し、民間団体が持つ知見やノウハウを活用したきめ細かい支援を行う。	子育て支援部
1	2	1	—	—	11,339	相談延べ件数	—	—	就学後から概ね18才までの子どもの心身の発達・育児に関する相談及び検査等の実施し、学校等関係機関と連携を図りながら保護者への支援を行う。	子育て支援部
1	2	2	—	—	—	—	—	—	子育てガイドブックを作成する。	子育て支援部
1	2	2	65,265	65,263	64,860	親子の交流の場利用人数	38,963人	32,790人	市内10か所で、親子の交流の場や子育て情報の提供、育児相談、育児講座の実施及び育児サークルの支援を行い、子育て家庭等に対する育児支援を行う。	子育て支援部
1	3	1	28,265	28,259	28,401	私立高等学校生徒数	3,111人	3,186人	私立高等学校等の振興を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、私立高等学校には入学一時金、教職員研修及び教材教具に係る経費について、また、定時制通信制教育振興会には事業費について、それぞれ補助する。	子育て支援部
1	3	1	169,537	149,603	152,885	貸付件数	215件	211件	経済的な理由により修学が困難な者に対し、その修学に必要な資金の一部の貸付けを行う。	子育て支援部
1	3	1	272,859	278,167	257,382	—	—	—	幼児教育・保育の無償化を実施し、子育て家庭への援助を行うことで、保育所等に通う保護者の経済的負担を軽減する。	子育て支援部
1	3	1	4,848	2,779	4,848	—	—	—	幼児教育・保育の無償化に伴う、副食材料費実費徴収に係る補足給付を行う。	子育て支援部
1	3	1	267,112	243,891	243,720	—	—	—	経済的理由により就学が困難と認められる児童の就学を支援するため、学用品費、給食費、医療費などについて援助し、保護者の負担を軽減する。	学校教育部

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗（主な実績値）			事業概要	所管部局
基本方向	基本施策	主要事業		R3当初予算	R3決算(見込)	R4当初予算	指標内容	数値(R2実績)	数値(R3実績)		
1	3	1	就学助成費（中学校）	244,702	203,523	216,914	—	—	—	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の就学を支援するため、学用品費、給食費、医療費などについて援助し、保護者の負担を軽減する。	学校教育部
1	3	1	特別支援教育振興費（小学校）	24,926	30,462	33,955	支給対象人数	2,120人	2,263人	教育上特別の支援を必要とする児童生徒等の就学相談を実施するとともに、特別支援教育推進委員会の運営等により特別支援教育の推進を図る。また、特別支援教育就学奨励費を支給し、就学に関する保護者の経済的負担を軽減する。	学校教育部
1	3	1	特別支援教育振興費（中学校）	11,684	11,603	13,579	支給対象人数	586人	661人	特別支援教育就学奨励費を支給し、就学に関する保護者の経済的負担を軽減する。	学校教育部
1	3	2	子ども医療費助成費	677,123	594,098	684,044	子ども医療費助成額（扶助費）	516,086千円	565,073千円	子どもに係る疾病の早期発見、治療を促進するため、医療費の一部を助成する。	子育て支援部
1	3	2	医療費給付費	150,298	165,142	155,135	1 受給者数 2 小慢相談室相談件数	1 未熟児 63人 小児慢性 349人 妊娠中毒 0人 結核の児童 0人 2 982件	1 未熟児 63人 小児慢性 343人 妊娠中毒 1人 結核の児童 0人 2 1,050件	未熟児、小児慢性、妊娠中毒、結核の児童に対して医療費等の給付を行う。また、小児慢性児童の健全育成及び自立促進を図るため、相談、関係機関との連絡調整を行う。	子育て支援部
1	3	2	母子生活支援施設等運営費（助産施設）	10,667	7,874	10,200	実施件数	27件	20件	経済的な理由で出産が困難な妊産婦に対し、助産施設において費用の支弁を行う。	子育て支援部
1	3	3	児童手当支給費	3,975,959	3,938,376	3,796,375	受給者数	19,142人	18,668人	0歳～中学校修了前までの児童を養育している方に手当を支給する。	子育て支援部
1	3	3	児童扶養手当支給費	1,941,134	1,869,679	1,851,633	受給者数	3,552人	3,402人	母子家庭で児童を監護している母親、父子家庭で児童を監護し生計を同じくしている父親、又は父母に代わって児童を養育している方に対して児童扶養手当を支給する。	子育て支援部
1	3	3	災害遺児手当等支給費	1,395	986	1,107	世帯数 遺児数	9世帯 16人	10世帯 19人	交通、労働及び不慮の災害によって遺児となった児童について、遺児を扶養している者に災害遺児手当を支給する。	子育て支援部
1	3	3	子ども基金積立金	67,997	75,720	49,282	寄附金額	73,039千円	75,254千円	旭川市子ども基金条例に基づき、寄附金及び基金から生ずる利子を積み立てる。	子育て支援部
1	3	3	ごみ処理手数料減免	1,008	978	1,039	申請件数	2,139件	2,061件	3歳未満の子どもがいる世帯に燃やせるごみ用の指定ごみ袋を支給する。	環境部
1	3	3	不妊対策推進費	116,556	93,049	26,491	相談件数 助成件数	106件 217件	139件 409件	特定不妊治療（体外受精、顕微授精）治療費の一部及び不妊症治療費の一部助成を行う。	子育て支援部
1	4	1	私立認可保育所等建設補助金	278,509	267,884	219,923	待機児童数	0人	0人	私立認可保育所等を整備する社会福祉法人等に対して、建設費用の一部を補助する。	子育て支援部
1	4	1	保育体制充実費	317,173	302,750	322,118	補助対象施設数	84施設	84施設	保育体制の充実を図るため、私立認可保育所等に予備保育士、低年齢児担当保育士、予備調理員及び産休等代替職員を配置するための経費を補助する。	子育て支援部
1	4	1	市立保育所非常勤保育士等配置費	16,736	16,049	17,359	—	—	—	保育体制の充実を図るため、市立保育所に低年齢児保育担当の保育士や給食調理員を配置する。	子育て支援部
1	4	1	保育士等研修事業費	4,284	4,282	4,284	延べ研修参加者数	912人	1,423人	保育士等の資質向上及び入所児童の処遇改善、保育事業の充実等に資するため、委託事業として研修事業を行う。	子育て支援部
1	4	1	保育士確保事業費	61,717	46,373	66,089	家賃補助対象者数 ツアー参加人数	87人 28人	127人 12人	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に関する費用の一部補助するとともに、若手保育士のために借上げ宿舍の家賃補助を実施する。また、学生向けの保育士体験ツアー等を実施する。	子育て支援部
1	4	1	子育て支援員研修費	2,551	2,541	2,551	延べ受講者数	111人	114人	保育の質の確保を図るため、子育て支援員研修を実施する。	子育て支援部
1	4	1	市立保育所管理費	103,842	98,842	100,673	—	—	—	市立保育所において保育を実施する。	子育て支援部
1	4	1	市立保育所補修費	—	—	—	—	—	—	老朽化した市立保育所の施設整備を行う。	子育て支援部
1	4	1	保育所管理事務費	155,444	122,655	34,930	—	—	—	教育・保育施設等の利用に係る事務を行うとともに、保育料収納率の向上を図るため、保育料徴収員による催告を行う。	子育て支援部
1	4	1	子どものための教育・保育給付費	10,718,599	10,435,073	10,652,665	—	—	—	特定教育・保育及び特定地域型保育を受けた子どもの保護者に対して施設給付費及び地域型保育給付費等を支給する。また、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、国の基準よりも独自に軽減した利用者負担額を徴収する。	子育て支援部
1	4	1	地域保育所管理費	106,205	108,958	106,468	補助対象施設数	12施設	10施設	指定管理者により、地域保育所の円滑かつ効率的な運営を図る。	子育て支援部
1	4	1	地域保育所等補修費	930	656	0	—	—	—	地域保育所の施設整備等を実施し、保育環境の改善を図る。また、旧通年制保育園の解体事業等を実施する。	子育て支援部
1	4	1	幼稚園振興費	12,731	12,115	15,575	私立幼稚園入園者数	2,183人	2,061人	幼稚園の振興を図るため、教職員研修及び教材教具に係る経費を補助するほか、幼稚園教育相談や情報提供を行う。	子育て支援部
1	4	1	保育士等処遇改善臨時特例事業費	0	43,900	179,762	補助対象施設数	—	123施設	新型コロナウイルス感染症と少子高齢化への対応が重なる保育所等の職員の処遇改善のため、賃金改善に必要な費用を補助する。	子育て支援部
1	4	2	特別支援保育事業補助金	114,616	121,106	137,342	延べ利用児童数	1,657人	1,704人	特別支援保育事業を行う私立認可保育所等に対して、事業実施に要する経費を補助する。	子育て支援部

計画の位置付け 基本方向 基本施策 主要事業			事業名	事業費（千円）			事業の進捗 (主な実績値)			事業概要	所管部局
				R3当初予算	R3決算(見込)	R4当初予算	指標内容	数値(R2実績)	数値(R3実績)		
1	4	2	私立一時預かり事業費	216,148	120,926	165,204	延べ利用者数	私立保育所等 14,205人 幼稚園等 118,395人	私立保育所等 11,444人 幼稚園等 129,937人	保育所等で一時的な保育の提供及び幼稚園等における教育時間前後の預かりについて、事業の実施に要する経費を補助する。	子育て支援部
1	4	2	病児保育事業費	23,235	21,801	21,619	延べ利用者数	病児 214人 病後児 15人	病児 373人 病後児 14人	病気や怪我の急性期又は回復期にあるため、集団保育が困難な保育所児童を一時的に受け入れ、保育や看護を行う病児・病後児保育事業を実施する。	子育て支援部
1	4	2	市立保育所病後児保育事業費	6,926	5,676	7,423	延べ利用者数	54人	272人	病気や怪我の回復期にあたるため集団保育が困難な児童を一時的に受け入れ、保育や看護を行う病後児保育事業を実施する。	子育て支援部
1	4	2	延長保育事業補助金	94,626	94,068	95,134	延べ利用者数 (市立保育所除く。)	136,922人	135,552人	子育てと就労の両立を支援するため、保育時間の延長を行っている私立認可保育所等に対して、事業に要する経費を補助する（短時間・標準時間・長時間延長分）。	子育て支援部
1	4	2	市立保育所延長保育等事業費	7,314	6,082	7,735	延べ利用者数	8,022人	7,588人	子育てと就労の両立を支援するため、市立保育所において保育時間の延長を行う（短時間・標準時間延長分）。	子育て支援部
1	4	2	市立保育所一時預かり事業費	5,947	5,859	6,397	延べ利用者数	1,317人	1,504人	就労形態の多様化や緊急時に対応するため、一時預かりを神楽保育所で実施する。	子育て支援部
1	4	2	私立認可外保育施設運営補助金	22,564	15,312	19,129	補助対象施設数	17施設	13施設	保育環境の充実とともに、保護者のニーズや特色ある保育環境づくりを支援するため、私立認可外保育施設に対し、運営に要する経費を補助する。	子育て支援部
1	4	2	認可外保育施設利用者補助金	672	366	672	延べ申請者数	3人	5人	認可外保育施設を利用する児童の保護者へ保育料の一部を補助する。	子育て支援部
1	4	2	子育て支援ナビゲーター活動費	6,987	6,719	5,484	相談件数	1,334件	1,126件	就学前児童を持つ保護者に対し、多様な保育サービスの情報提供を行う専門相談員を配置し、庁舎内での相談及び子育て支援センター等へ出向いての情報発信を行う。	子育て支援部
1	4	2	新規参入施設巡回支援等事業費	683	493	69	巡回支援事業 認可化移行可能性 調査 1か所	巡回支援事業 2か所 認可化移行可能性調査 1か所	巡回支援事業 3か所 認可化移行可能性調査 0か所	認可外保育施設から新たに認可保育所等に移行する事業者が適切な保育を実施できるよう、対象施設の巡回相談・助言や保育士の資格取得のための支援等を行う。	子育て支援部
1	5	1	※ひとり親家庭等自立支援費	55,308	54,902	55,604	ひとり親家庭相談件数	1,609件	1,511件	ひとり親家庭等の自立を支援するための給付や、支援員の派遣等を行う。また、北海道と共同で設置している母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業支援事業、講習会、就業情報提供事業等を実施する。	子育て支援部
1	5	1	子育て短期支援費	1,934	929	1,986	利用延べ人数	ショートステイ 63人 トワイライトステイ 63人	ショートステイ 104人 トワイライトステイ 52人	保護者の疾病等により児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童福祉施設において一定期間の養育、保護を行う。	子育て支援部
1	5	1	母子福祉資金等貸付事業特別会計	206,898	82,440	214,645	貸付件数	114件	124件	母子家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、修学資金等の貸付けを行う。	子育て支援部
1	5	1	ひとり親家庭等医療費助成費	161,757	134,750	158,262	受給者数	9,496人	9,156人	ひとり親家庭等の母又は父と児童に対し、医療費の一部を助成する。	子育て支援部
1	5	1	母子生活支援施設等運営費（母子生活支援施設）	95,767	97,089	99,469	年度末入所世帯数	26世帯	26世帯	経済的に困窮しているなどの母子世帯を施設入所することにより、自立の道筋をつけていく。	子育て支援部
1	5	1	母子生活支援施設整備特別補助金	12,138	3,938,376	11,977	—	—	—	社会福祉法人が母子生活支援施設を整備した際に、金融機関等から借り入れた整備費の償還に対して補助を行う。	子育て支援部
1	5	1	育児院施設整備補助金	7,196	16,522	7,196	—	—	—	旭川育児院の改築に伴い、金融機関から借り入れた元金の償還に対して補助を行う。	子育て支援部
1	5	1	児童扶養手当支給費（再掲）	1,941,134	1,869,679	1,851,633	受給者数	3,552人	3,402人	母子家庭で児童を監護している母親、父子家庭で児童を監護し生計を同じくしている父親、又は父母に代わって児童を養育している方に対して児童扶養手当を支給する。	子育て支援部
1	5	2	児童家庭相談事業費（再掲）	26,078	25,385	26,975	相談延べ件数	5,021件	5,120件	子どもと家庭に係る様々な問題の相談を受け、指導、助言、支援を行う。	子育て支援部
1	5	2	児童虐待防止対策費	519	362	329	研修会・出前講座参加者数	—	300人	児童虐待防止対策等の充実を図るため、関係機関等との連携を強化するとともに、児童虐待防止に向けた取組を実施する。	子育て支援部
1	5	2	児童虐待予防・早期発見推進費（再掲）	6,722	5,131	6,213	相談延べ件数	—	638件	児童虐待の発生予防と早期発見に資するため、各関係機関等と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。	子育て支援部
1	5	3	子どもの未来応援費	969	3,906	1,618	進学・就職等支度金の支給人数	6人	4人	子どもの貧困実態を把握するための調査を行うとともに、子ども食堂を運営している団体等への助成や、児童養護施設の子どもや里親制度の里子に対する直接的な支援を行う。	子育て支援部
2	1	1	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費	2,275	1,316	1,811	—	—	—	「小中連携・一貫教育の基本的な考え方」を基に、9年間を見通した系統的な教育活動や、小学校から中学校への円滑な接続を目指す取組を充実するとともに、小中連携・一貫教育をベースとしたコミュニティ・スクールを推進する。	学校教育部
2	1	2	少人数学級編制費	46,124	61,104	63,776	配置人数	10人	15人	小学校の一部の学年を対象に国の基準より少ない人数での学級編制を行い、教員免許を有する会計年度任用職員を市費負担教員として配置する。	学校教育部
2	1	2	学校ICT環境整備費	72,184	67,452	80,032	整備状況	児童・生徒1人1台端末及び授業を担当する教員用のタブレット端末：23,541台	児童・生徒1人1台端末及び授業を担当する教員用のタブレット端末：23,541台	1人1台端末及び高速大容量の情報通信ネットワークを一体的に運用・整備する。	学校教育部
2	1	2	学校運営充実費（小学校）	203,705	187,234	185,159	—	—	—	学校の管理運営及び教育課程実施に要する教材等を整備する。	学校教育部
2	1	2	学校運営充実費（中学校）	120,893	110,493	110,327	—	—	—	学校の管理運営及び教育課程実施に要する教材等を整備する。	学校教育部
2	1	2	英語教育推進費	32,148	31,758	32,468	外国人英語助手の派遣延べ日数	小学校 497日 中学校 615日	小学校 462日 中学校 664日	小中学校へ外国人英語指導助手（ALT）を派遣する。	学校教育部

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗 （主な実績値）			事業概要	所管部局
				R3当初予算	R3決算(見込)	R4当初予算	指標内容	数値(R2実績)	数値(R3実績)		
2	1	2	学校施設管理費（小学校）	711,172	779,607	735,113	—	—	—	小学校施設の維持管理を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設管理費（中学校）	313,025	360,785	323,358	—	—	—	中学校施設の維持管理を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設補修費（小学校）	85,007	84,018	84,889	—	—	—	小学校校舎等の一般修繕等を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設補修費（中学校）	30,685	32,972	30,652	—	—	—	中学校施設の一般修繕等を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設大規模改修費（小学校）	32,860	25,732	26,740	—	—	—	小学校の大規模設備改修を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設大規模改修費（中学校）	44,980	30,659	13,940	—	—	—	中学校の大規模設備改修を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設大規模改修費（小学校）	0	0	15,500	—	—	—	小学校の校舎の大規模改修工事を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設大規模改修費（中学校）	0	0	7,000	—	—	—	中学校の校舎の大規模改修工事を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設改修費（小学校）	46,250	33,691	40,200	—	—	—	小学校の学校施設等の改修を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設改修費（中学校）	54,400	47,095	43,600	—	—	—	中学校の学校施設等の改修を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設定期点検費	0	0	0	—	—	—	建築士等の有資格者による小中学校施設・設備の法定定期点検を行う。	学校教育部
2	1	2	高台小学校PFI整備費	75,723	75,722	74,543	—	—	—	PFI方式による高台小学校の整備事業を推進する。	学校教育部
2	1	2	東栄小学校増改築費	82,800	68,833	0	—	—	—	老朽化した東栄小学校の校舎の増改築等を行う。	学校教育部
2	1	2	千代田小学校増改築費	140,019	118,468	499,005	—	—	—	老朽化した千代田小学校の校舎等の増改築やグラウンド整備等を行う。	学校教育部
2	1	2	国有地借上費（小学校）	4,476	4,476	4,476	—	—	—	学校敷地内の国有地借上げを行う。	学校教育部
2	1	2	国有地借上費（中学校）	2,713	2712	2713	—	—	—	学校敷地内の国有地借上げを行う。	学校教育部
2	1	2	豊岡小学校増改築費	131,590	93855	364112	—	—	—	老朽化した豊岡小学校の校舎の増改築等を行う。	学校教育部
2	1	2	永山西小学校増改築費	14,300	12,760	119,580	—	—	—	老朽化した永山西小学校の校舎の増改築等を行う。	学校教育部
2	1	2	スクールバス運行費	45,719	39,760	47,188	—	—	—	学校統合を行った地区において、スクールバスを運行する。遠距離通学児童生徒の通学に要する費用の一部を助成する。	学校教育部
2	1	2	私立専修学校振興費	2,350	2,350	2,350	—	—	—	私立専修学校における教育環境の充実や、教育の振興を図るため、教材教具の充実、教職員の研修・研究、生徒の全国大会等への出場及び企画事業に要する経費の一部を補助する。	総務部
2	1	3	むし歯予防対策費	1,367	217	1,734	洗口参加率	—	—	フッ化物洗口の実施による旭川市立小学校児童のむし歯予防対策を行う。（令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	学校教育部
2	1	3	スクールカウンセラー活用推進費	10,418	10,887	12,875	配置・派遣数	全小中学校に配置、派遣。SC15人	全小中学校に配置、派遣。SC18人	不登校やいじめの問題に対処するため、スクールカウンセラーを配置、派遣する。	学校教育部
2	1	4	私の未来プロジェクト事業費	3,018	3,017	3,195	実施学校数 対象者数 実施企業数 対象者数	10校 807人 3社 43人	26校 645人 1社 24人	小・中学校等に向き、講義や体験学習、乳幼児とのふれあい体験を実施する。また、社会全体で子育てを支える機運の醸成を図るため、企業等を対象とした出前講座を実施する。	子育て支援部
2	1	4	生涯学習振興費（家庭教育支援事業）	83	40	113	—	—	—	家庭教育に関する情報の収集及び提供、講座等による啓発活動や家庭教育自主グループの育成・支援を通じて、本市家庭教育の総合的な支援を図る。	社会教育部
2	1	4	食育出前講座	0	0	0	—	—	—	栄養士の講話等を通じ、望ましい食習慣の習得や食の大切さへの理解、感謝の念の育成等を支援する。	保健所
2	1	4	離乳食教室の実施	66	15	28	教室参加率	63.3%	91.1%	離乳食の必要性や意義、月齢に応じた食事の形態を学習し、離乳食を段階的に進められるよう、具体的な調理方法や保護者の食事を活用した離乳食づくりなどを学ぶことにより、望ましい食生活に結びつくよう支援する。	保健所
2	1	4	食を育む料理教室	87	36	53	教室参加率	—	—	調理実習を通して具体的な調理法や望ましい食習慣を学ぶとともに、食育について理解を深めるため料理教室を開催する。	保健所
2	1	4	食事環境整備費（小学校）	5,532	4,934	3,501	磁器食器導入率 PEN食器導入率	69.2% 30.8%	63.5% 36.5%	給食用食器をPEN食器に切り替えるなど、食事環境を整備する。	学校教育部

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗（主な実績値）			事業概要	所管部局
基本方向	基本施策	主要事業		R3当初予算	R3決算(見込)	R4当初予算	指標内容	数値(R2実績)	数値(R3実績)		
2	1	4	食事環境整備費（中学校）	1,669	1,486	1,513	磁器食器導入率 PEN食器導入率	46.2% 53.8%	42.3% 57.7%	給食用食器をPEN食器に切り替えるなど、食事環境を整備する。	学校教育部
2	1	4	※公民館事業活動費	4,242	2,207	6,603	家庭教育支援 事業参加人数	1,647人	1,475	公民館において、社会的課題やライフステージに対応した学習機会を提供するとともに、サークル・団体などの学習機会の支援を行うことにより、本市における生涯学習の推進を図る。	社会教育部
2	2	1	交通安全対策費	14,112	13,557	13,972	交通事故発生件数	511件	492	市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、「旭川市犯罪及び交通事故のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、市交通安全指導員による児童・幼児への交通安全教育、交通安全活動組織への支援、住民への意識啓発活動などを行う。	防災安全部
2	2	1	道路橋りょう整備費（交通安全施設整備）	589,275	507,078	390,000	歩道整備延長	2.1km	2.0km	拠点機能を支える安全で快適な交通網の充実を図り、快適な市民生活の確保や歩行者の安全性・利便性を確保するため、市内の準幹線的な道路や橋りょうの整備を進める。	土木部
2	2	2	青少年事業費	6,051	5,500	6,164	街頭補導の実施 回数	128回	426回	青少年健全育成活動の活性化及び非行防止活動を推進する。	子育て支援部
2	2	2	教育支援活動促進事業費	726	469	223	学生ボランティア の派遣延べ人数	—	—	教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加や子どもの安全・安心の確保を図るため、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。（令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学生ボランティア派遣を中止）	学校教育部
2	2	2	学校保健活動費（小学校）	3,237	0	0	—	—	—	旭川市内の全小学校に、ICタグによる登下校時刻記録と、防犯カメラによる録画を組み合わせた「登下校見守りシステム」を導入し、児童の登下校時の見守り強化、登下校時の児童の安否確認を迅速化・効率化する。（新型コロナウイルス感染症の影響による製品納入の遅延により、設置工事が中断）	学校教育部
2	2	2	地域安全活動推進費	2,632	2,624	2,631	「見守る防犯運動」を 実施している地区市民 委員会の割合（%）	35%	47.6%	市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、「旭川市犯罪及び交通事故のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、市民等が自主的に行う防犯活動等を支援する。	防災安全部
2	2	3	市営住宅整備費	155,538	116,882	392,034	—	—	—	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するため、市営住宅を整備し、居住水準の向上及び住環境の改善を図る。	建築部
2	2	3	道路側溝整備費	2,950,000	3,065,864	2,800,000	車道整備延長 歩道整備延長	12.2km 4.6km	11.9km 4.1km	安全で快適な道路空間の形成とバリアフリー化を推進するため、児童や高齢者、更には障害者に配慮した生活道路や通学路等の整備を行う。また、市街地での降雨や融雪水による浸水を防ぎ、生活環境の安全性・快適性を確保するため、排水機能を有する道路構造への改良整備を行う。	土木部
2	2	3	花咲スポーツ公園改修費	73,740	60,944	430,473	—	—	—	市民の生きがいやスポーツ活動の場の充実を図るため、花咲スポーツ公園を整備する。	土木部
2	2	3	公園整備費	0	0	8,000	—	—	—	既存公園の改修を行い、市民の健康増進やコミュニティ活動の場の充実を図る。	土木部
2	2	3	都市計画公園整備費	379,000	374,847	316,775	—	—	—	老朽化した公園施設を誰もが安全に安心して利用できるよう改修・更新を行う。また、市民のレクリエーション活動等の場の充実を図り、市民生活に潤いを提供するため整備を行う。	土木部
2	2	3	運動公園整備費	28,388	129,591	169,400	—	—	—	平常時は、誰もが自然と触れ合いながら、スポーツ・レクリエーションが行える「新たなスポーツの拠点」として、また災害発生時には、「広域防災拠点及び広域避難所」としての防災機能を有する東光スポーツ公園を整備する。	土木部
2	2	3	公園管理費	1,157,568	1,156,924	1,157,394	—	—	—	市民の健康増進やコミュニティ活動の拠点を整備するため、公園施設の維持管理と運営を行う。	土木部
2	2	3	子育て情報サイト維持管理業務	680	680	680	登録数	463か所	490か所	幼児の遊びスペースや子ども向けメニューなどがあり、子ども連れに配慮した企業・店舗を「あさひかわこどもー」として登録し、ウェブサイトで周知する。	子育て支援部
2	2	3	こんには赤ちゃんステーション事業	0	0	0	登録数	109か所	90か所	授乳・おむつ替えのスペースやミルク用のお湯を提供できる公共・民間施設等の情報を収集し、育児中の保護者に情報発信を行う。	子育て支援部
2	3	1	愛育センター管理費	120,274	108,855	122,315	通園者数	194人	201人	児童発達支援センターを総合的に管理運営し、障害児に対する療育及び機能訓練の充実と支援体制確立を目的として、児童福祉法に基づく各事業を推進し、利用児及び家族の福祉の増進を図る。	子育て支援部
2	3	1	愛育センター改修費	1,249	1,249	10,195	—	—	—	設備の性能・機能を正常な状態で維持するとともに、療育訓練に必要な機器等を整備して訓練の充実を図る。	子育て支援部
2	3	1	通園費助成費	306	221	268	助成人数	295人	250人	保護者の経済的負担の軽減を図るため、愛育センターの通園に要する交通費の一部を助成する。	子育て支援部
2	3	1	障害者自立支援給付費	10,360,983	10,259,974	10,444,339	—	—	—	身体・知的・精神障がい者及び難病患者に対し、障害福祉サービス費及び補装具費の給付を行う。	福祉保険部
2	3	1	障害児通所給付費	1,675,283	1,851,258	2,027,485	—	—	—	児童福祉法に規定されている障がい児に対し、障害児通所支援（日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援）の給付を行う。	福祉保険部
2	3	1	自立支援医療費支給費	1,162,844	1,198,217	1,155,891	—	—	—	身体に障がいのある者（児童）に対し、治療効果が期待できる特定の医療を給付する。	福祉保険部
2	3	1	聴覚障害者等コミュニケーション支援費 （軽度・中等度難聴児補聴器等給付費分）	271	578	477	給付件数	8件	8件	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児へ補聴器の購入・修理費用を給付することにより、対象児の言語の習得やコミュニケーション能力の健全な発達を支援する。	福祉保険部
2	3	1	障害者地域生活支援事業費（移動支援事業 （個別給付型）分）	56,627	45,415	65,664	実利用者人数	514人	529人	屋外での移動が困難な障がい者及び障がい児に対して外出のための支援を行うことにより、障がい者及び障がい児の地域での自立生活及び社会参加を促す。	福祉保険部

計画の位置付け			事業名	事業費(千円)			事業の進捗(主な実績値)			事業概要	所管部局
				R3当初予算	R3決算(見込)	R4当初予算	指標内容	数値(R2実績)	数値(R3実績)		
基本方向	基本施策	主要事業									
2	3	1	障害者日常生活支援費(日中一時支援事業分)	57,250	63,061	63,922	実利用者人数	430人	459人	障がい者及び障がい児を一時的に預かることにより、障がい者及び障がい児の保護者等の就労支援及び育児支援並びに日常的に介護している保護者等に一時的な休息を提供する。	福祉保険部
2	3	1	特別支援教育推進費	148,874	147,714	158,580	配置人数	83人(うち医療的ケアを行う看護師14人)	84人(うち医療的ケアを行う看護師15人)	特別な教育的ニーズのある児童生徒について、その一人一人のニーズを把握し適切な教育的支援を行う特別支援教育の推進を図るため、特別支援教育補助指導員の配置などを行う。	学校教育部
2	3	1	適応指導教室運営費	11,397	10,948	11,602	適応指導教室の入室児童生徒数	52人	52人	不登校あるいはその傾向にある児童生徒に対し、学校復帰の支援を行う。	学校教育部
2	3	1	発達支援相談事業費(再掲)	34,629	31,357	23,252	巡回相談訪問回数 親子教室実施回数	84回 114回	92回 80回	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所、幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。	子育て支援部
2	3	1	特別支援教育振興費(小学校)再掲	24,926	30,462	33,955	支給対象人数	2,120人	2,263人	教育上特別の支援を必要とする児童生徒等の就学相談を実施するとともに、特別支援教育推進委員会の運営等により特別支援教育の推進を図る。また、特別支援教育就学奨励費を支給し、就学に関する保護者の経済的負担を軽減する。	学校教育部
2	3	1	特別支援教育振興費(中学校)再掲	11,684	11,603	13,579	支給対象人数	586人	661人	特別支援教育就学奨励費を支給し、就学に関する保護者の経済的負担を軽減する。	学校教育部
2	3	1	障害児福祉手当	167,147	164,224	165,748	受給者数	205人	197人	在宅の20歳未満の者が常時介護を必要とする身体障害者又はそれと同じ程度の状態にある者に手当を支給する。	福祉保険部
2	3	1	バリアフリーウインタースポーツ交流事業	0	0	0	利用者数	44人 (10月14日～1月29日)	19人 (健康者等の体験利用は含まない) (12月24日～3月31日)	市立学校における障がいのある児童生徒のスキー授業で使用するため、バイスキー、チェアスキー、シットスキー及び付属品を貸し出す。 (R2は体験会及び支援者向け講習会を実施、R3は学校貸出しを実施)	観光スポーツ交流部
2	3	2	いじめ問題対策推進費	3,078	10,869	3,379	いじめ防止等連絡協議会及び対策委員会の開催	連絡協議会 2回 対策委員会 1回	連絡協議会 2回 対策委員会 25回	学校、教育委員会及び関係機関等と構成するいじめ防止等連絡協議会を開催するとともに、附属機関による「旭川市いじめ防止基本方針」に基づきいじめ防止等の対策を実効的に行う。	学校教育部
2	3	2	児童家庭相談事業費(再掲)	26,078	25,385	26,975	相談延べ件数	5,021件	5,120件	子どもと家庭に係る様々な問題の相談を受け、指導、助言、支援を行う。	子育て支援部
2	3	2	スクールカウンセラー活用推進費(再掲)	10,418	10,887	12,875	配置・派遣数	全小中学校に配置、派遣。SC15人	全小中学校に配置、派遣。SC18人	不登校やいじめの問題に対処するため、スクールカウンセラーを配置、派遣する。	学校教育部
3	1	1	児童センター管理費	57,221	57,208	57,402	来館者数	69,880人	64,654人	児童センターの管理運営を行う。	子育て支援部
3	1	1	青少年健全育成費	1,315	124	1,315	関係団体や若者と連携した事業を実施した回数	0回	1回	青少年関係団体や若者と連携した事業を行い、青少年の健全育成を図る。	子育て支援部
3	1	1	放課後児童クラブ開設費	142,162	108,196	119,167	待機児童数	0人	0人	待機児童が恒常的に生じている放課後児童クラブの既設置校に第二放課後児童クラブを開設するなど、待機児童の解消を図る。	子育て支援部
3	1	1	放課後児童クラブ運営費	729,169	682,899	721,896	登録児童数	2,763人	2,632人	保護者が就労等によって昼間家庭にいない小学校に通学している児童を対象として、生活指導を行い、児童の健全な育成を図るとともに、子育てと仕事の両立支援を行う。	子育て支援部
3	1	1	放課後児童クラブ施設補修費	21,920	3,641	15,330	—	—	—	放課後児童クラブ施設を良好に維持管理することで、児童に快適な生活環境を提供し、健全育成を図る。	子育て支援部
3	1	1	放課後の児童の居場所づくり事業費	4,698	4,125	4,698	—	—	—	多様な居場所としての「放課後子供教室」を実施し、児童に向けて放課後の安全で安心な居場所を提供するとともに、子どもが健やかに成長することができる環境づくりを行う。	子育て支援部
3	1	1	子どもの遊び場認証制度事業	0	0	0	登録数	2か所	2か所	小学生に対し、既存施設を活用して、放課後に安全な環境の下、安心して遊び、過ごせる場所を提供している施設を認証する制度を実施する。	子育て支援部
3	1	2	北彩都子ども活動センター管理費	25,395	24,866	25,395	来館者数	16,994人	17,548人	旭川市北彩都子ども活動センターの管理運営を行う。	子育て支援部
3	1	3	こども向け屋内遊戯場管理費	65,554	65,553	65,525	来場者数	38,494人	42,832人	中心市街地の活性化と子育て環境の充実を目的として、フィール旭川6階において、主に0歳から小学校低学年を対象に、体を使った遊びを通じて、創意工夫や挑戦と達成感、子ども同士の交流などを体験し、学ぶためのきっかけづくりの場となる屋内遊戯場を運営する。	子育て支援部
3	1	3	学校図書館活性化推進費(小学校)	37,369	36,925	38,110	配置校	52校	52校	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、小学校に学校司書を配置する。	学校教育部
3	1	3	学校図書館活性化推進費(中学校)	13,766	13,771	14,492	配置校(併置校を除く)	23校	23校	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、中学校に学校司書を配置する。	学校教育部
3	1	4	平和都市宣言絵画・ポスターコンクール(平和都市・市民憲章推進費)	143	135	165	応募人数	小学生 23人 中学生 50人	小学生 27人 中学生 70人	次代を担う児童、生徒の皆が平和とは何かを考える第一歩として、小学4～6年生を対象とした「平和都市宣言絵画コンクール」、中学生を対象とした「平和都市宣言ポスターコンクール」を実施する。	市民生活部
3	1	4	青少年平和大使派遣(平和都市・市民憲章推進費)	630	0	501	—	—	—	市内中学生を対象に被爆地長崎市へ派遣される「平和大使」を2人募集し、現地で行われる平和学習や平和施設の見学、被爆体験講話、他都市との交流等を通して、平和の尊さ、大切さを再認識してもらい、派遣終了後は報告パネル展及び平和ハンドブックにて平和体験学習の成果を広く市民に伝えてもらう。	市民生活部
3	1	4	移動原爆展(平和都市・市民憲章推進費)	0	0	0	実施学校数	5校	7校	平和なまちづくりに関して理解と関心を持ってもらうため、希望があった小中学校にて、原爆に関する写真・平和学習ポスターの展示、紙芝居、被爆体験DVDの上映を行う。	市民生活部

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗（主な実績値）			事業概要	所管部局
基本方向	基本施策	主要事業		R3当初予算	R3決算(見込)	R4当初予算	指標内容	数値(R2実績)	数値(R3実績)		
3	1	4	各種大会選手派遣等推進費（小学校）	734	1,971	646	全道・全国大会選手派遣費補助者数	0人	219人	児童の全道・全国大会出場派遣費の一部を補助する。	学校教育部
3	1	4	各種大会選手派遣等推進費（中学校）	8,127	8,192	9,568	全道・全国大会選手派遣費補助者数	11人	462人	生徒の全道・全国大会出場派遣費の一部を補助する。	学校教育部
3	1	4	体育・文化活動推進費	865	751	834	—	—	—	中学生の部活動活性化及び父母負担軽減のため、消耗品購入費を各学校へ配当する。	学校教育部
3	1	4	伝統文化体験費	498	487	495	和楽器演奏体験を実施した回数	55回	55回	中学生の和楽器の演奏体験、音楽担当教員を対象とした和楽器の実技講習会を行う。	学校教育部
3	1	4	科学館事業活動費	15,198	13,399	2,397	事業等参加者	14,492人	36,952人	子どもをはじめ市民への科学知識の普及、啓発及び科学技術の習得を図るため、各種の事業活動を行う。	社会教育部
3	1	4	博物館管理費	12,635	12,102	12,725	常設展示入館者数	14,442人	14,342人	各種イベントを通じた歴史・文化の紹介や資料の収集・分析・保管、郷土の歴史・文化・自然に関する調査研究を行う。	社会教育部
3	1	4	井上靖記念館青少年エッセーコンクール事業（井上靖記念館管理費）	指定管理者により実施	指定管理者により実施	指定管理者により実施	応募数	283人	377人	青少年の文学への関心と資質を高めるとともに、詩人であり小説家、そして優れたエッセイストでもあった井上靖の作品を次世代に読み継ぐことを目的とし、青少年を対象にエッセーコンクールを開催する。	社会教育部
3	1	4	郷土学習振興費	455	357	447	郷土文化に関する学校等団体向け体験学習の延べ参加者数	1,720人	2,575人	屯田兵など郷土の歴史や文化について関心や理解を深めるため、郷土学習に係る講座・講演・イベントを実施する。	社会教育部
3	1	4	アイヌ文化振興費	3,063	1,312	2,810	各種イベント参加者数（アイヌ文化に親しむ日）	1,243人	1,359人	アイヌ文化の理解の促進と保存・伝承を図るため、アイヌ民族音楽会の開催、アイヌ語地名表示板の設置、「アイヌ文化ふれあいまつり」や「アイヌ文化に親しむ日」の開催などを行う。	社会教育部
3	1	4	※図書館事業活動費	1,738	916	1,233	児童図書貸出冊数	447,450冊	425,576冊	「旭川市子ども読書活動推進計画」に基づき、図書館をはじめ関連部局や学校、地域等と連携を図りながら、本市の子どもの読書環境を整備していく。	社会教育部
3	1	4	劇団四季「こころの劇場」（文化芸術活動振興費）	0	0	0	参加児童数	—	—	市内小学6年生を対象に、ミュージカル鑑賞の機会を提供する。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止、令和3年度は動画配信により実施）	社会教育部
3	1	4	春日青少年の家施設管理費	2,511	2,285	2,462	利用者数	362人	199人	春日青少年の家の施設管理を行う。	子育て支援部
3	1	4	環境教育の推進	6	0	4	参加人数	23人	0人	自然体験や再生可能エネルギー設備の見学により、生物多様性等の環境問題への意識の向上や家庭などでの省エネの取り組みの重要性を学ぶため、バスツアーを開催する。（※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止）	環境部
3	1	4	社会科副読本作成	983	899	950	作成数（児童用）	2,800冊	2,725冊	児童期からの環境教育の一環として小学4年生を対象に副読本を作成する。	環境部
3	1	4	市民農業ふれあい事業（子ども農業体験塾）	132	106	132	児童の参加人数	23人	25人	小学4～6年生を対象として、農業・農村における興味の喚起と理解の向上を図るため、水稲・野菜の農作業体験や酪農の作業体験を通じて、「旭川農業」、「食」及び「いのちの大切さ」などについて考える体験学習の場を提供する。	農政部
3	1	4	木材利用・普及啓発推進費（森林教室・小学校森林体験授業・普及啓発教材）	635	133	1,350	児童の参加人数	35人	10人	市民を対象とした森林教室や小学校と連携した森林体験授業の開催、森林や林業などのしくみについてわかりやすく紹介したリーフレットなどの普及啓発教材の作成・配布により子ども達に林業・木材産業の普及啓発を行う。	農政部
3	1	4	水辺環境推進費	10,000	9,757	10,000	子どもの水辺事業活動参加人数	1,179人	1,022人	子ども達等と河川とのふれあいを促進させることにより、河川愛護や河川整備の理解を深める。	土木部
3	1	4	伊ノ沢市民スキー場あそび体験事業	273	116	272	事業参加者数（実施時期）	235人 (1月23日～2月23日)	221人 (1月22日～2月23日)	季節にちなんだ野外体験事業や期間参加型イベントなどを実施する。	観光スポーツ交流部
3	1	4	北海道音楽大行進	2,400	0	2,400	観客数	—	—	北海道音楽大行進の開催に係る負担金を交付する。（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	観光スポーツ交流部
3	1	4	※ICTパーク運営費	72,900	72,651	66,714	プログラミング体験参加人数	10人	282人	ICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICT人材育成を融合したモデル事業を展開する。	経済部
3	2	1	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	920	479	995	—	—	—	子どもたちから、将来に対する夢を叶えるために「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、発表・提案内容を審査の上、選考された企画に対して必要な費用を助成する。	子育て支援部
3	2	1	青少年健全育成費（再掲）	1,315	124	1,315	関係団体や若者と連携した事業を実施した回数	0回	1回	青少年関係団体や若者と連携した事業を行い、青少年の健全育成を図る。	子育て支援部
4	1	1	子ども総合相談センター管理費	11,039	9,648	11,100	—	—	—	子ども総合相談センターの管理運営を行う。	子育て支援部
4	1	1	地域子育て活動支援費	3,331	3,121	3,269	子育てサロン 育児サークル	17団体 10団体	17団体 6団体	乳幼児の保護者自らが活動する育児サークル活動及び主任児童委員等が実施する子育てサロン活動を支援し、地域活動の活性化を図る。	子育て支援部
4	1	1	地域学校協働活動推進費	105	25	174	—	—	—	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。	社会教育部
4	1	1	地域子育て支援拠点運営費（再掲）	65,265	65,263	64,860	親子の交流の場 利用人数	38,963人	32,790人	市内10か所で、親子の交流の場や子育て情報の提供、育児相談、育児講座の実施及び育児サークルの支援を行い、子育て家庭等に対する育児支援を行う。	子育て支援部
4	1	1	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費（再掲）	2,275	1,316	1,811	—	—	—	「小中連携・一貫教育の基本的な考え方」を基に、9年間を見通した系統的な教育活動や、小学校から中学校への円滑な接続を目指す取組を充実するとともに、小中連携・一貫教育をベースとしたコミュニティ・スクールを推進する。	学校教育部

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗 （主な実績値）			事業概要	所管部局
				R3当初予算	R3決算(見込)	R4当初予算	指標内容	数値(R2実績)	数値(R3実績)		
4	1	1	児童センター管理費（再掲）	57,221	57,208	57,402	来館者数	69,880人	64,654人	児童センターの管理運営を行う。	子育て支援部
4	1	1	北彩都子ども活動センター管理費（再掲）	25,395	24,866	25,395	来館者数	16,994人	17,548人	旭川市北彩都子ども活動センターの管理運営を行う。	子育て支援部
4	1	2	地域まちづくり推進費（子どもの居場所づくり事業）	1,050	348	920	—	—	—	—	市民生活部
4	1	2	うぶごえへの贈りもの事業費	4,739	4,060	13,591	配付件数	1,641件	1,497件	子どもの誕生を社会全体で喜び、その成長を応援していることを子どもや保護者に伝えるため、地域住民の協力を得て、お祝いの絵本を配付する。	子育て支援部
4	1	2	ファミリーサポートセンター事業	7,922	7,782	8,363	会員数	依頼会員 1,394人 提供会員 213人 両方会員 47人	依頼会員 1,458人 提供会員 210人 両方会員 44人	子育てと就労の両立を支援するため、育児の援助を行いたい者と受けたい者を組織し、会員制の相互援助活動を有償で行う。	子育て支援部
4	1	2	こども緊急さばねっと事業	6,316	6,078	5,957	会員数	利用会員 1,588人 スタッフ会員 185人	利用会員 1,502人 スタッフ会員 164人	子どもの病気時や急な残業等、緊急時の子どもの預かりや送迎等を行うため、会員制の相互援助活動を有償で行う。	子育て支援部
4	1	2	生涯学習振興費（地域・学校交流推進事業）	145	0	145	—	—	—	児童生徒と地域住民との交流活動を推進するとともに、市民の生涯学習の推進と地域コミュニティの活性化に寄与するため、地域、学校、家庭が連携して行う各種事業の推進を図る。	社会教育部
4	1	2	子どもの未来応援費（再掲）	969	3,906	1,618	進学・就職等 支度金の支給人数	6人	4人	子どもの貧困実態を把握するための調査を行うとともに、子ども食堂を運営している団体等への助成や、児童養護施設の子どもや里親制度の里子に対する直接的な支援を行う。	子育て支援部
4	2	1	女性活躍・ワークライフバランス推進事業費	873	605	1,455	—	—	—	市内事業者を対象として女性活躍やワークライフバランスの推進に関する研修会及びオンラインセミナーの開催、ワークライフバランスの推進に取り組む事業者の表彰等を実施する。	総合政策部
4	2	1	若者地元定着促進事業費	2,700	2,537	2,076	企業説明会等参加者数	547人	778人	地域の若年者（学生・生徒を含む）や大都市圏在住のU1Jターン希望者の地元での就職を促進する。	経済部
4	2	1	旭川圏トライアルワーク連携支援費	12,986	12,986	12,920	高校生インターンシップ 事業参加者数	825人	1142人	職場体験やインターンシップの効果的な活用により、若年者、女性、シニア、障がい者等の多様な人材の就業・定着を促進し、旭川圏域の労働力人口の維持・向上を目指す。	経済部
4	2	2	縁結びネットワーク活動促進費	1,684	1,264	1,688	—	—	—	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的に行う。	市民生活部
4	2	2	子育て情報サイト維持管理業務（再掲）	680	680	680	登録数	463か所	490か所	幼児の遊びスペースや子ども向けメニューなどがあり、子ども連れに配慮した企業・店舗を「あさひかわこどもー」として登録し、ウェブサイトで周知する。	子育て支援部
4	2	2	こんには赤ちゃんステーション事業（再掲）	0	0	0	登録数	109か所	か所	授乳・おむつ替えのスペースやミルク用のお湯を提供できる公共・民間施設等の情報を収集し、育児中の保護者に情報発信を行う。	子育て支援部
4	2	2	青少年健全育成費（再掲）	1,315	124	1,315	関係団体や若者と連携した 事業を実施した回数	0回	1回	青少年関係団体や若者と連携した事業を行い、青少年の健全育成を図る。	子育て支援部
4	2	2	※ICTパーク運営費（再掲）	72,900	72,651	66,714	プログラミング体験 参加人数	10人	282人	ICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICT人材育成を融合したモデル事業を展開する。	経済部
4	3	1	旭川市子ども条例の普及啓発	0	0	0	—	—	—	旭川市子ども条例の普及啓発を行う。	子育て支援部
4	3	1	児童の権利に関する条約の普及啓発	0	0	0	—	—	—	子育てガイドブックに児童の権利に関する条約の概要を掲載。	子育て支援部
4	3	1	私の未来プロジェクト事業費（再掲）	3,018	3,017	3,018	実施学校数 対象者数 実施企業数 対象者数	10校 807人 3社 43人	20校 31人 1社 24人	小・中学校等に向き、講義や体験学習、乳幼児とのふれあい体験を実施する。また、社会全体で子育てを支える機運の醸成を図るため、企業等を対象とした出前講座を実施する。	子育て支援部
4	3	2	男女共同参画推進費	434	184	434	研修会参加者数	1,064人	1,057人	講座や研修会などの開催を通じ、男女共同参画に関する意識啓発を図る。	総合政策部

1 事業名の頭に※がついているものは、該当事業分の切り分けが困難であるため、関連事業の総額を記載しています。

2 表中の「計画の位置付け」にある「基本方向」「基本施策」「主要事業」に記載した数字については、次ページの「第2期旭川市子ども・子育てプランの体系図」を参照ください。